来週の金融市場見通し

＜ 3/16 ～ 3/20 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

イランの新しい最高指導者モジタバ・ハメネイ師が12日、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を継続する方針を示したと伝わり、戦争長期化の懸念が広がっています。来週の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は政策金利の据え置きが見込まれますが、原油高などを受けて、政策金利見通しが変化するかどうかが注目されます。他方、日銀金融政策決定会合も現状維持が見込まれますが、今後も状況をみつつ利上げを続ける姿勢を示すとみられます。引き続き、中東情勢に振らされる動きが続きそうです。

◆日本株 ： 中東情勢や金融政策に注目

【予想レンジ】日経平均株価

（来週）52,000～56,000円　（3月）50,000～60,000円

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、中東情勢に振らされる動きとなりました。８日にトランプ大統領が、イランに特殊部隊を投入する可能性を選択肢として検討していると発言したことを受けて、中東の紛争激化への懸念が強まり、週初は急落しました。週央には各国が協調して石油備蓄の放出を決めたことが好感され上昇する場面もありましたが、週末はイランの最高指導者がホルムズ海峡の封鎖を続けると表明したことが嫌気され、売りが優勢となりました。

来週は、中東情勢に加えて、各国の金融政策が相場を動かす材料となりそうです。中東の紛争が激化すると株価が下落し、和らぐと株価が上昇する展開が続くことが見込まれます。週の後半は、日米欧の金融政策会合を受けて、株価の変動が激しくなる可能性があります。

◆長期金利 ： 居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週） 2.15～2.30%　（3月） 1.90～2.50%

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

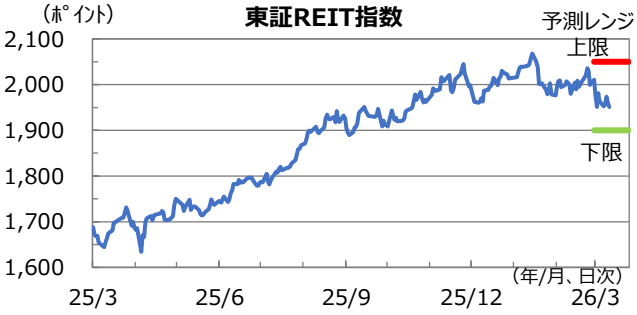
今週の長期金利は、原油高や中東情勢緊迫の長期化が国内のインフレ圧力を高めるとの警戒感から、上昇する動きになりました。円安進行が物価の上振れリスクを一段と高め、日銀の利上げを後押しするとの見方も金利を押し上げました。５年国債入札が強めの結果だったことから、一旦上げ幅を縮小したものの、原油価格の高止まりへの警戒から、再び上昇する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、日米の金融政策決定会合を確認しながら、居所を探ることになりそうです。軍事衝突が長期化するとの懸念が一段と強まると、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。とはいえ、一段の金利上昇局面では押し目買いも入り、金利上昇が抑制されることも想定されます。日銀会合は現状維持の見込みですが、中東情勢の金融政策への影響が注目されます。

◆Ｊリート ： 上値の重い展開

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週） 1,900～2,000ﾎﾟｲﾝﾄ　（3月）1,900～2,050ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、トランプ大統領がイランへの軍事作戦の早期終結を示唆したことを受け、株式市場とともに買い戻される場面もありましたが、ホルムズ海峡の緊張状態が継続する中、上値は重く小幅に下落しました。今週末の分配金利回りは4.732%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢をにらみつつ、上値の重い展開を想定しています。引き続き金融機関の年度末決算に向けた売りが出ることが見込まれるほか、ホルムズ海峡の緊張状態が長期化し、原油価格がさらに上昇すると長期金利のさらなる上昇圧力となり、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

※最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆為替 ： 居所を探る

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

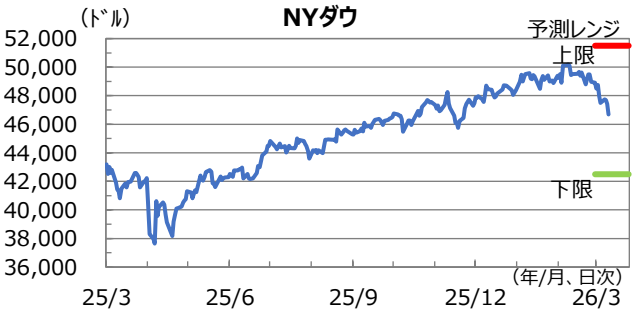
今週のドル円は、原油価格が急騰し、エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大するとの見方から円安が進行しました。地政学リスクの高まりを受け基軸通貨で信用力が高いとされるドルに有事の買いが続いたこともドル円を押し上げました。その後、一旦下落する場面もありましたが、戦争長期化への警戒が再燃し、再び上昇する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、日米の金融政策決定会合を確認しながら、居所を探ることになりそうです。軍事衝突が長期化するとの懸念が一段と強まると、円売り圧力が強まる可能性があります。また、ＦＯＭＣで利下げに慎重な姿勢が示されると、ドル円が押し上げられる可能性があります。とはいえ、通貨当局による為替介入などへの警戒はドル円の上値を抑制するとみられます。

◆米国株 ： 中東情勢やＦＯＭＣに注目

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 45,000～48,500ﾄﾞﾙ　（3月） 42,500～51,500ﾄﾞﾙ

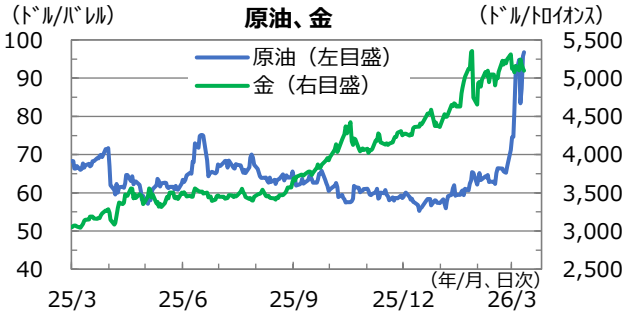


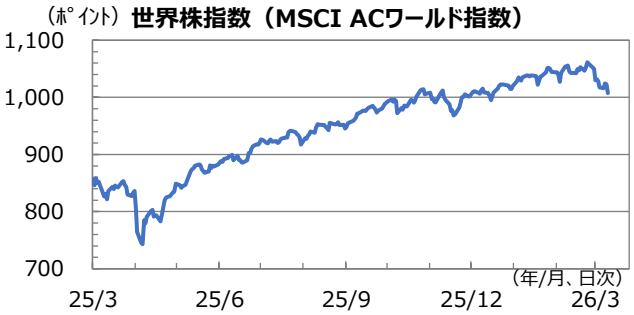
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

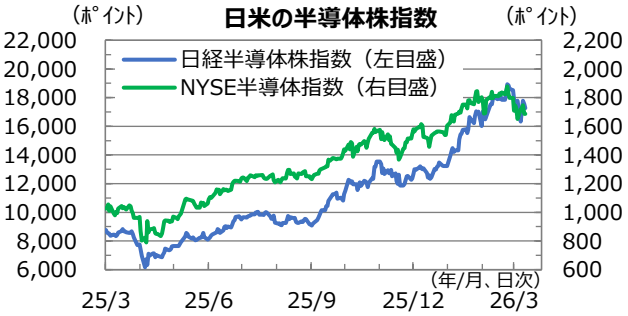
今週の米国株は、中東の紛争が投資家心理を圧迫し、売りが優勢となりました。トランプ大統領が9日に、「（イランとの）戦争はほぼ完了した」と述べ、紛争の終結が間近に迫っているとの認識を示したことが好感され、同日の株式市場では買いが優勢でした。ただ、週末はイランの最高指導者がホルムズ海峡の封鎖を続けると表明したことが嫌気され、売りが優勢となりました。

来週は、中東情勢に加えて、ＦＯＭＣが相場を動かす材料となりそうです。中東の紛争が激化すると株価が下落し、和らぐと株価が上昇する展開が続くことが見込まれます。ＦＯＭＣでは政策金利の据え置きが見込まれていますが、参加者の政策金利見通しやパウエル議長の記者会見が注目されます。結果を受けて、市場の米利下げ期待が高まると、株価の押し上げ材料となりそうです。

◆参考図表







（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

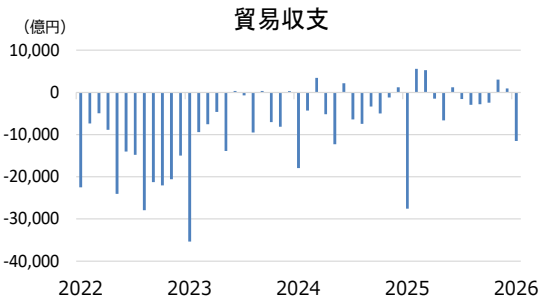
	国　内	海　外
3/16　月		米ＮＹ連銀製造業景況指数（3月） 米鉱工業生産・設備稼働率（2月）
3/17　火	第3次産業活動指数（1月） 20年利付国債入札	米ＦＯＭＣ（18日まで） 米中古住宅販売成約指数（2月） 独ＺＥＷ景況感指数（3月）
3/18　水	貿易統計（2月） 日銀金融政策決定会合（19日まで）	ユーロ圏消費者物価指数（2月、確報値） 米製造業受注（1月）
3/19　木	植田日銀総裁会見	米ＦＯＭＣ後のパウエルＦＲＢ議長の記者会見 欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（3月）
3/20　金	◎東京市場休場（春分の日）	ユーロ圏貿易収支（1月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

貿易統計（2月）　3月18日（水）発表

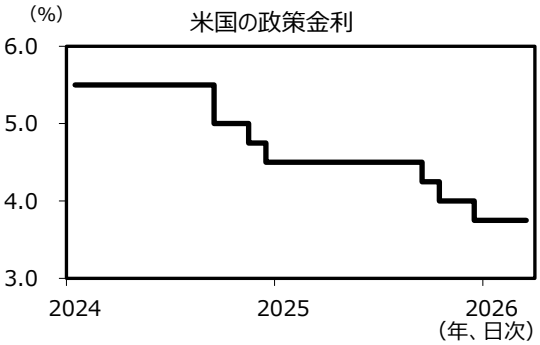
貿易統計によると、1月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支（速報値）は1兆1526億円の赤字と、3カ月ぶりの赤字となりました。輸出金額は前年比＋16.8%の9兆1874億円と5か月連続の増加、輸入金額は前年比▲2.5%の10兆3401億円となり、5か月ぶりに減少しました。国・地域別では、関税の影響により米国向け輸出が前年同月比で減少した一方、EU（欧州連合）、中国向け輸出額は高い伸びとなりました。



（注）速報値。期間は2022年1月～2026年1月。
（出所）財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米連邦公開市場委員会（3月）　3月17、18日（火・水）発表

3月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利であるフェデラルファンド（ＦＦ）金利の誘導目標が3.5～3.75%で据え置かれるとみられます。12月に示されたＦＯＭＣ参加者の政策金利見通し（中央値）では、2026年に1回の利下げを実施するとの見通しが示されました。中東情勢を受けて、見通しが変化するか注目されます。また、パウエル議長の記者会見の発言も注目点です。政策金利見通しや議長の記者会見が、今後の利下げに前向きな内容になると、株式市場や債券市場は好感するとみられます。



（注）政策金利はレンジの上限、2024年初～2026年3月12日。
（出所）米連邦準備制度理事会（FRB）よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。